

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	女性活躍等に対応したマイナンバーカード等の記載事項の充実等に必要な経費			担当部局庁	自治行政局	作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	住民制度課	課長 阿部 知明	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条			関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画・女性活躍の推進に向けた重点取組事項について(H28.5.13男女共同参画会議) ・女性活躍加速のための重点方針2016(H28.5.20すべての女性が輝く社会づくり本部決定) ・世界最先端IT国家創造宣言(H28.5.20閣議決定) ・ニッポン一億総活躍プラン(H28.6.2閣議決定) ・日本再興戦略2016(H28.6.2閣議決定) ・男女共同参画・女性活躍の推進に向けた重点取組事項について(H29.5.25男女共同参画会議) ・世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画について(H29.5.30閣議決定) 		
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府は、誰もが活躍できる一億総活躍社会を創るための大きな目標である「希望出生率1.8」の実現に向け、「女性活躍」を中核と位置付け取り組むこととしている。そのため、女性の一人ひとりが自らの希望に応じて活躍できる社会づくりが重要であるとし、具体的な取組として、希望する者に係るマイナンバーカード等への旧姓の併記等ができるようにする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	マイナンバーカード等への旧姓併記に係る住民基本台帳法施行令等の改正及びシステム改修等(カード管理システム等の全国システムの改修や1,741市区町村の既存住基システムの改修等)を行い、平成30年度以降速やかにマイナンバーカード等への旧姓の併記等ができるようにする。						
実施方法	委託・請負、補助						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		当初予算			0	24	24
		補正予算			9,379	0	
		前年度から繰越し			0	9,379	0
		翌年度へ繰越し			▲ 9,379	0	
		予備費等			0	0	
	計	0	0	0	9,403	24	
	執行額			0			
	執行率(%)	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	24	24				
	計	24	24				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
	全国で旧姓併記の制度の 施行(平成30年度以降速 やかに)	旧姓併記が可能となった地 方公共団体の数		成果実績	団体				年度	30年度
				目標値	団体					1,741
				達成度	%					100
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金の交付地 方公共団体の数			活動実績	団体					
				当初見込み	団体				1,741	1,741
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	-			単位当たり コスト						
				計算式	/					
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	IV. 電子政府・電子自治体								
		施策	電子政府・電子自治体の推進							
	測定指標	定量的指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
					実績値	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-	-				
					-	施策の進捗状況(実績)				
				-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
-										
改革項目	分野:									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					成果実績	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		/	単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					成果実績	-	-	-	-	-
目標値					-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	民間議員等で構成される男女共同参画会議がとりまとめた重点取組事項を始めとして各種提言等においてマイナンバーカード等への旧姓併記の必要性が明記されている。また、内閣府世論調査では、婚姻により名字を変えると仕事上何らかの不便を感じる働く女性が5割近くおり、民間調査では、働く既婚女性の25%が旧姓を使っているなど、旧姓併記へのニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	マイナンバーカード等への旧姓併記は、国が強力に進める女性活躍推進政策の一つである。また、全国どこの市区町村の住民になっても確実に実施されるよう、全国統一的な制度として整備するとともに、全市区町村の既存住基システム等を改修し、十分なテストの後、全国稼働させる必要があることから、国が主体的に実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	マイナンバーカード等への旧姓併記は、国が強力に進める女性活躍推進政策の一つである。また、全国どこの市区町村の住民になっても確実に実施されるよう、全国統一的な制度として整備するとともに、全市区町村の既存住基システム等を改修し、十分なテストの後、全国稼働させる必要があることから、国が主体的に実施する必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	マイナンバーカード等に旧姓を併記するためには、カード管理システム等の改修等が必要であり、当該システムを運営している地方公共団体情報システム機構に委託をするもの。(平成28年度予算は平成29年度に全額繰り越しているが、契約については平成28年度に実施している。)	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	マイナンバー制度の情報連携に向け、地方公共団体では既存システムも含めた本格的な準備等を行っている時期であったこと、これに影響を与えない必要性が高まっていたこと、3月・4月等は地方公共団体の窓口の最繁忙期であること等の事情を考慮して、事業の完了を平成29年度以降としたことにより、予算を全額繰り越したものの。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	上記点検結果のとおり、本事業については、国費投入の必要があり、また、事業の効率性も妥当である。		
	改善の方向性	マイナンバーカード等への旧姓の併記等の実現に向け、引き続き本事業の効率的な実施等を進める。		

外部有識者の所見

「希望する者に係るマイナンバーカード等への旧姓の併記等ができるようにする」対応はよいが、実際の支出の適正さが不明(補助と委託費で100億円近くなる算出根拠を示す必要がある)。

